



Mother Lake
Goals

変えよう、あなたと私から

水産施策に関する巡回意見交換

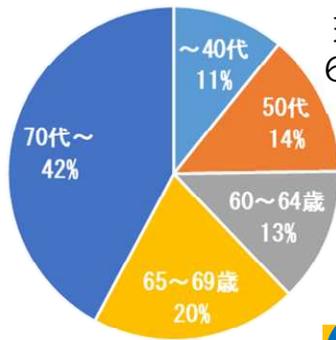
1. 水産業の強靱化プランについて
 - 資料P.1~6

2. 新たな資源管理について
 - 水産庁パンフレット
 - 資料P.7~9

滋賀県 水産課

琵琶湖漁業の課題と将来に向けた目標

【農政水産部水産課】



現役漁業者の
60%が高齢者



このまま対策がなければ・・・

10年後にはベテラン漁師が引退

- 専業・漁業が主の兼業経営体は100経営体ほどに減少
- 現在、約8億円と推算している漁業生産額は3億円程度に
- 漁業者減少に伴い、加工・流通業者も減少
- 担い手がさらに減り、漁業が継承できない
- 琵琶湖の生態系に目を向ける生業が喪失する

縄文時代以来続いてきた琵琶湖の漁業が令和で消滅することに

琵琶湖漁業を消滅させるべきではない

10年後の目指す姿

- 約200経営体の漁業者が精鋭として漁業を経営
- 漁業組織の再編により販売力が向上
- 資源管理により琵琶湖の資源を最大活用
- 新たな漁法や漁業経営を実現できる漁業制度の運用
- 漁業者1人あたり水揚げ高1,000万円/年を目指す

琵琶湖漁業が維持されることで、琵琶湖の自然資本や県独自の食文化など「生態系サービスの最大化」に貢献できる

平成30年の漁獲物の販売金額別漁業経営体数（団体経営体数と個人経営体数の計）

販売金額区分(万円)	計	販売なし	~10	10~30	30~50	50~100	100~300	300~500	500~1000	1000~
区分別平均販売金額(万円)		0	5	20	40	75	200	400	750	1,000
経営体数	440	5	60	86	36	59	87	57	44	6
経営体数の割合		1%	14%	20%	8%	13%	20%	13%	10%	1%
販売金額計(万円)	87,085	0	300	1,720	1,440	4,425	17,400	22,800	33,000	6,000
平均販売金額(万円)	198									

※ 2018年漁業センサス結果報告書より作成(農林水産省)

実現に向けて、災害・危機などの変化に強く、新たな時代に対応できる水産業の構築が必要

滋賀の水産業強靱化プラン

【農政水産部水産課】

目指す姿(10年後)

少数でも精鋭の
儲かる漁業

担い手・流通の充実

- 漁業者1人あたりの水揚げ高1,000万円/年(所得向上へ)

※ 燃料費、減価償却費等の諸経費を含む。

漁業組織の充実

- 高い販売スキルを有する漁業組織が漁業者をサポート

漁業制度の改革

- 少人数でも行える効率的な漁法による操業が可能に

合理的な資源管理

- 水産資源を適正かつ最大に活用した漁業が実践される

課題

担い手の確保・育成

画一的な流通の改善

脆弱な漁業組織体制の見直し

儲かる漁業を見据えた資源管理・漁業制度

施策(解決策)の1例

実現のために...

実現のために...

STEP③ (R13)

儲かる漁業の展開

- 漁業者と漁業組織が戦略を共有し、主体的に湖魚を販売

- 多様な湖魚流通が水産業界自身により維持・確立
- 市場のニーズを的確に捉えた漁業組織の運営

- 先進的な漁業施設の整備

- 漁業セーフティーネットの確立(共済等)

- 水産行政(許認可制度・普及指導施策)の見直しによる効率的な漁業の展開

- 漁場環境保全(外来魚・水草等)対策の再構築

STEP② (R8)

水産業全体の再興

- 意欲ある担い手同士の連携による経営・販売スキルの強化
- 漁業者が市場のニーズ(鮮度・旬・量)を意識した漁獲の実践

- 多様な流通を活かした効率的・効果的な販売体制の確立

- 漁業組織の再編・集約
- 水揚げ・販売拠点の再構築

- 漁村の女性の活躍

- 一元化された漁獲情報をもとに迅速な資源管理型漁業の実践

- 資源管理と連動した栽培漁業の実践

STEP① (R3)

転換のための基礎づくり

琵琶湖で働く新しい生き方を支援

- 担い手の販売スキル向上のための意識醸成、学びあいの場の提供
- 就業希望者の受入れ体制の充実

新たな流通の拡充

- 漁業組織の販売スキル強化を支援
- 漁業組織と流通業者とが連携し新たな流通を検討

組織強化(既存)

- 改良普及事業における女性活躍や浜の活性化支援
- 県漁連による組織再編の検討・販売促進活動

琵琶湖の生産力を最大活用する漁業の推進

- 漁獲情報の電子化・一元化の基盤づくり
- 迅速な資源評価体制の整備

新たな時代、気候変動等に備えた調査研究

滋賀の水産業強靱化プラン（R3）

- ▼ 漁場環境の荒廃
- ▼ 水産資源の減少
- ▼ 漁村の高齢化
- ▼ 流通業者の減少

課題を踏まえ、新たな世代が主体として活躍できる漁業を目指す

縄文時代より続いてきた琵琶湖の漁業が令和で消滅する恐れ

- 全体の経営体は減少するものの、専業と第一種兼業の比率が向上
- 経営体あたりの水揚金額を向上させることで総生産額が増加
- 漁家収入が向上することで新規就業者数が増加
- 一定の比率で世代交代が進むことで漁業が存続
- 琵琶湖の魚を食べる文化の継承

これまでの課題に加え、コロナ禍により対策を構築する上で加味すべき要素が増加

コロナ禍によって、人々の食や生活、産業経済に対する価値観に変化の兆し

マイナス要素

- 料亭など一部の外食産業への依存度が高い画一的な流通の脆弱性が露呈
- 固定化された流通体制が新しい商取引への対応を困難にしていることが判明

プラス要素

- 通販などを利用する巣ごもり消費を機に地域の特産食材が見直される傾向
- 経済の停滞により自然の魅力や地方での暮らしやすさが再評価される機運に

漁業経営の質的向上や消費・流通の多様化に対応できる強靱化対策が必要

琵琶湖で働く新しい生き方を支援

しがの漁業魅力発信スキルアップ事業

- 琵琶湖で働く新しい生き方の実現を支援
- 若手漁業者のスキルアップにより定着を促進
- 漁業と水産物の魅力を発信

R3年度～地方創生推進交付金

新たな流通の拡充

多様で革新的な流通モデル実践事業

- 湖魚流通チャネルの拡充による生産額増大
- 魚介類自給率の向上に寄与
- 販売拠点拡大による琵琶湖の魅力発信効果に寄与

R3年度～地方創生推進交付金

琵琶湖の生産力を最大活用する漁業の推進

水産資源の最大活用に向けたスマート水産業体制整備事業

- 漁獲情報の一元化により流通の集出荷効率化に寄与
- 琵琶湖の生産力を最大限に活用する漁業を実現
- 需要に即した漁獲を可能に

R3年度～重点化特別枠事業

漁業人材の確保と育成・琵琶湖の生産力の最大活用・消費流通の拡大

儲かる滋賀の水産業を構築

しがの漁業魅力発信スキルアップ事業

13,780千円

(【地方創生】しがの農畜水産物マーケティング推進プロジェクト加入想定)

課題

- 今般の新型コロナウイルス感染症の影響による流通停滞により、魚価低迷や操業自粛を余儀なくされる等、既存の流通体制では、漁業操業の工夫だけでは対処できない現状が明らかとなり、琵琶湖漁業全体の販売力強化が必要。
- 今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据えたとき、個々の漁業者が高い漁業経営スキルを持つ、少数精鋭による琵琶湖漁業を目指す必要がある。

事業内容

スキルアップのための、『実践機会の提供』『学び合える場の提供』による漁業人材の確保と育成

①担い手の販売スキルアップ (4,000千円)

【しがの漁業担い手販売スキルアップ事業(委託)】

- “儲かる漁業”の意識醸成
地域のリーダー、若手、新規就業者、漁協女性部等を中心とした、意欲ある担い手と湖魚取扱飲食店等との連携の機会を創出。飲食店等実需者との連携を通じて、ニーズの把握や漁獲物の品質向上等、「儲かる漁業」の意識醸成を図る。
- 魅力発信の実践
マッチングした湖魚食材を使い、県内消費者や観光客向けに、琵琶湖産魚介類取扱店や地域のネットワークと連携したメニューフェアを展開し、「びわ湖のめぐみ」の魅力発信スキルの向上を図る。

“儲かる漁業”って...
ちゃんと選別しなきゃ
神経だ!?
刺網入れたままでは...



実践の
機会

②担い手のステップアップサポート (8,280千円)

【しがの漁業担い手ステップアップサポート事業(委託)】

- 意欲ある担い手の連携を支援
研修卒業生のさらなる漁業技術や販売スキル向上等、琵琶湖漁業の担い手としてのステップアップを目的に、先輩の担い手との協働による情報交換や販売・経営に関する勉強会等を行い、意欲ある担い手の漁協組織を超えた横のつながりをサポート。
- 琵琶湖で働く新しい生き方の実現を支援
「しがの漁業技術研修センター」の運営(就業相談、都市部等からの担い手募集)就業希望者向け研修の実施(体験研修(5日間×5名)、中期研修(最大6か月×2名))

学び
合える場

③担い手の取組を通じた魅力発信 (1,500千円)

【「びわ湖のめぐみ」紹介WEBサイト運用業務(委託)】

- 琵琶湖八珍WEBサイトを活用し、担い手の取り組む湖魚PR活動を発信。
- 担い手を通じた「びわ湖のめぐみ」の魅力を、湖魚取扱店舗情報とともに、県内消費者や観光客へ届ける。

取組を
発信

期待
される
効果

担い手の魅力発信・漁獲物の高品質化の意識・スキルの向上

意欲ある担い手同志の連携

地域・意欲的な漁業者からの湖魚の魅力発信

湖魚の販売力の向上

消費流通の
拡大

多様で革新的な流通モデル実践事業

10,000千円

課題

流通停滞や魚価低迷等、新型コロナウイルスをきっかけに、既存の流通体制では漁業操業の工夫だけでは対処できない現状が明らかとなった。流通の多角化と同時に、今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据えたとき、個々の漁業者とそれを束ねる漁業組織が各々高い漁業経営スキルを持つ琵琶湖漁業の流通体制を構築する必要がある。

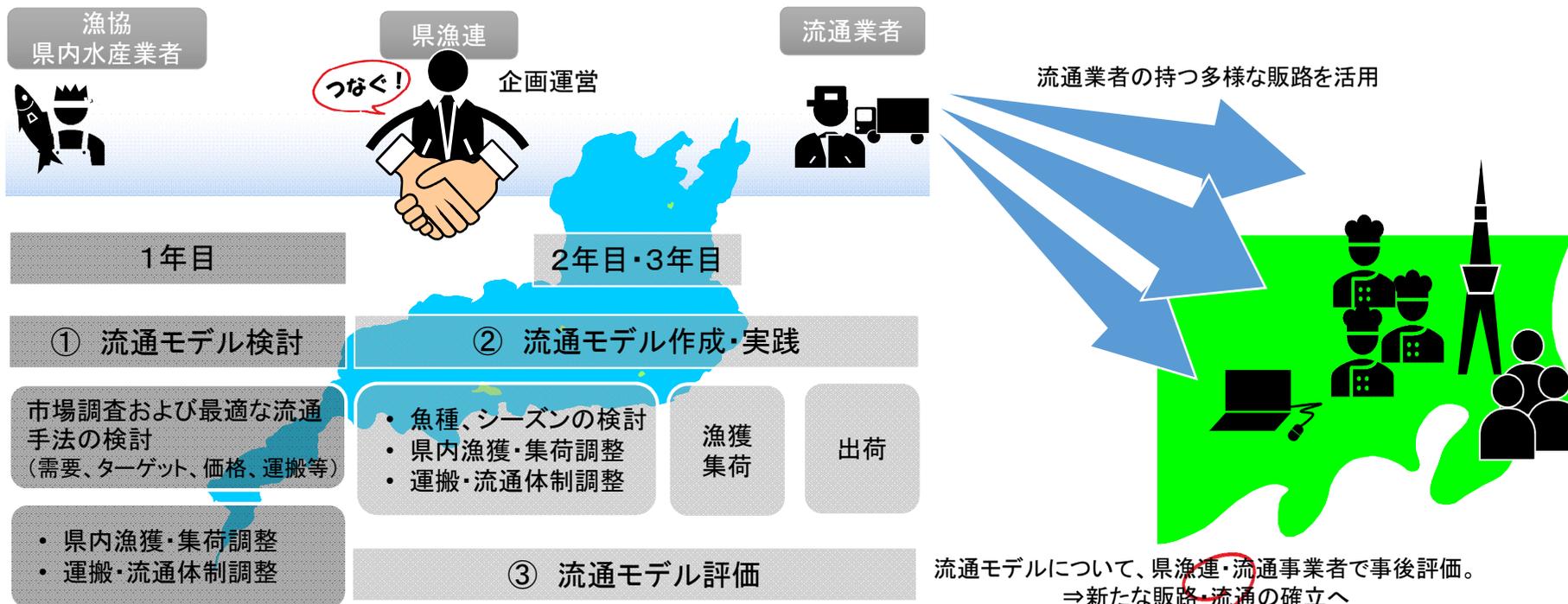
事業内容

経営スキルの強化を目的に、県漁連が意欲ある流通業者と連携して、首都圏等の大都市圏等へ向けた流通モデルの実践を行い、あらたな販路の検討を行う活動へ支援する。【取組例】首都圏へ向けたヒウオの食用出荷 等

【補助率】定額

【対象経費】企画運営費、マーケティング調査経費、流通経費(梱包、保冷、運搬、その他資材等)

※湖魚の仕入経費については、対象外。



期待される効果

漁業者・漁業組織の漁業経営のスキル向上

湖魚流通チャネルの拡充

湖魚流通のリスク分散・安定化

湖魚の販売力向上

消費流通の拡大